

セミナー開催概要

開催日時

2026年

4月13日(月) 14日(火) 17日(金) 22日(水)

全日程：13:00～15:00

※ログイン開始は開催時刻の30分前から

開催場所

オンライン開催

お申込み期日

銀行振込み：開催日6日前まで

クレジットカード：開催日4日前まで

※祝日や連休により変動する場合がございます。

受講料

一般価格

税込5,500円/1名様
(税抜5,000円)

会員価格

税込4,400円/1名様
(税抜4,000円)

●会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン（旧：FUNAIメンバーズPlus）へご入会中のお客様のお申込みにも適用となります。

セミナー講演内容

第1講座

【市場分析】空き家ビジネスの最新動向と「大相続時代」の勝機

全国で急増する空き家問題。法改正や税制の変化を背景に、今なぜ「地域密着型」が選ばれるのか。最新の市場データから、シニア層が抱える相続不安の裏側に隠された、巨大なビジネスチャンスの本質を徹底解説します。

株式会社船井総合研究所 公共インフラ支援部 チーフコンサルタント 加藤篤



第2講座

【独自モデル】空き家所有者を囲い込みLTVを最大化する「一気通貫」の空き家サービス

単なる売却仲介で終わらせない、管理からリフォーム、解体工事、終活支援までを繋ぐ独自モデルを公開。空き家所有者や空き家予備軍の「困りごと」を入口に、継続的な収益と高い信頼を積み上げる「ワンストップサービス」の具体的な仕組みを解説します。

株式会社船井総合研究所 公共インフラ支援部 藤野朝光



第3講座

【まとめ】明日から始める、一番乗りするための参入ステップ

学びを収益に変えるための具体的なアクションを提示します。アライアンス構築、初期集客、組織体制の整え方など、失敗しないための優先順位を明確化。地域課題を解決しながら事業を成長させる道筋を、経営者視点でまとめます。

株式会社船井総合研究所 公共インフラ支援部 マネージャー 石川麟太郎



お申込み方法



【QRコードからのお申込み】

右記QRコードからお申込みください。



【PCからのお申込み】

<https://www.funaisoken.co.jp/seminar/139228>

船井総研ホームページ 右上検索マークに「139228」をご入力し検索ください。



空き家ビジネス・シニアビジネスに関心がある皆様へ

空き家 100 案件を

集める仕組みづくり

買う

売る

貸す

借りる

管理する

解体する

相続する

片付ける

まだ、多くの企業が取り組んでいないモデルを紹介！

空き家活用ビジネスセミナー

お問い合わせNo. S139228

主催 サステナブルグロースカンパニーをもっと。
Fundai Soken

オンライン開催

株式会社船井総合研究所 〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー35階

当社ホームページからお申込みいただけます。船井総研ホームページ<https://www.funaisoken.co.jp>（右上検索マーク「お問い合わせNo.」をご入力下さい）

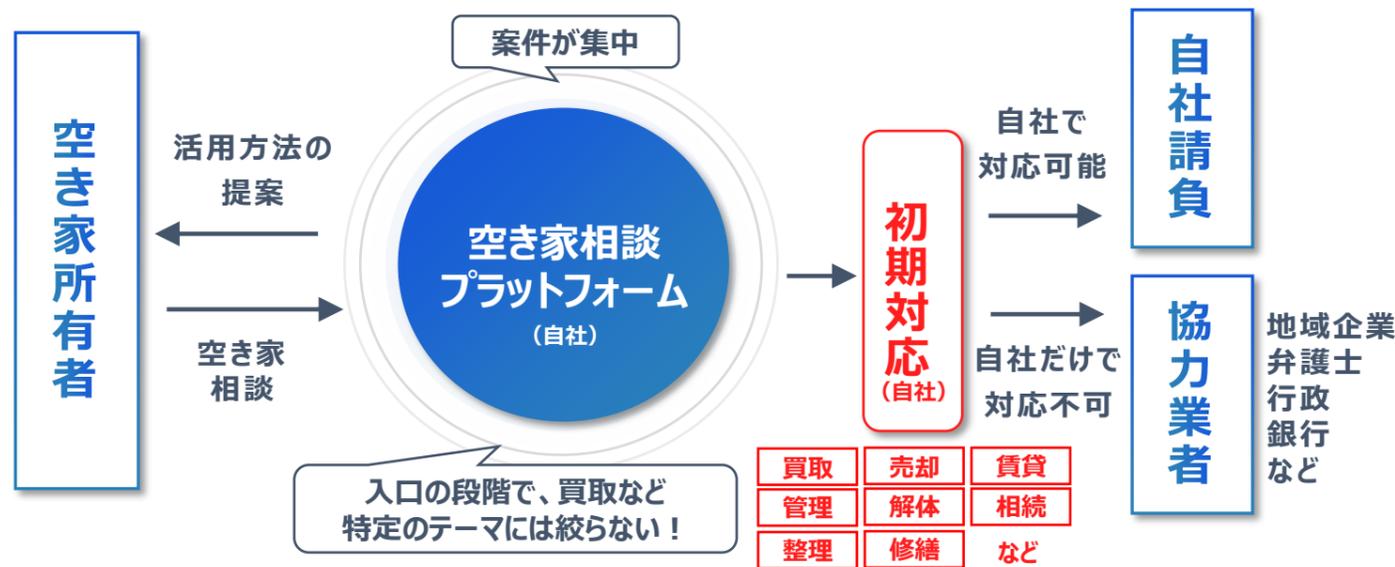
139228

E-mail seminar271@funaisoken.co.jp TEL 0120-964-000（平日9:30～17:30）

※よくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索してご確認ください。※お電話・メールでのセミナーお申込みは承っておりません。

空き家案件が集まるかどうかは、 営業力ではなく、「入口」で決まります。

【案件が集まる「入口設計」モデル】



相談が集まると、出口は自分で“選べる”ようになります。

「不動産会社にしかできないモデル」ではありません!!

例えば…



住宅会社 建て替えやリフォーム工事、不動産売買の相談は、自社で請負い、解体や相続などの相談は、協力業者から案件紹介料を貰う。

リサイクル会社 空き家の片付けや管理代行の相談は、自社で請負い、相続や土地売却などの相談は、協力業者から案件紹介料を貰う。

司法書士 登記代行や相続対策の相談は、自社で請負い、解体や土地売却などの相談は、協力業者から案件紹介料を貰う。

「空き家問題」や「シニアビジネス」に興味関心がある皆様にオススメです

ポイントは、「**地域企業や自治体との包括的な連携体制**」
を作ることです!!

このモデルに、 まだ多くの会社が取組んでいません。

現状1 全国で空き家の件数は増え続けている

全国空き家数の推移
820万戸 (2013年) → 849万戸 (2018年) → 900万戸 (2023年)
出典：総務省「令和5年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計 (速報集計) 結果」より

全国空き家率は
13.8%

現状2 空き家所有者の相談先は分散している

主な相談先…
市役所、不動産、葬儀屋、司法書士、知人 など



現状3 包括的な空き家相談の入口を持つ事業会社は少ない

不動産会社や解体会社は、**空き家の売買や解体に特化した**専門の相談窓口。
市役所は“自治体”が運営している相談窓口。

だから今、“**先に動いた会社**”がポジションを獲得することができます。

実際に他の企業 (北海道A社) では…

無料の「空き家相談会」を実施して、



来場者を**100組以上**獲得! ※2日間合計

空き家の相談は、**すぐに売りたい人ばかりではありません。**
だからこそ、「**空き家を持つ前**」「**売る前**」の入口を持つる会社に情報が集まり続けます。

このセミナーでお伝えすること

- ☑ 空き家情報が集まる入口設計の考え方
- ☑ ポータルサイトの役割と使い方
- ☑ 空き家相談を事業に変える仕組み
- ☑ 出口を増やす連携体制の作り方
- ☑ 地域で選ばれるポジション構築



など

皆様のセミナーへのご参加お待ちしております。